

第4章 小学校区を単位とした神戸市の地域力

(ソーシャルキャピタル)の分析

1. SC自体を規定する要因について

本章では、平成17年～平成22年に行われた神戸市民1万人アンケート（2010 ビジョンチャレンジ指標調査）を通じたソーシャル・キャピタル（SC）に関わる分析を行う。まず、本分析においてはSCを狭義に、地域住民の間で形成された対人ネットワークの蓄積（の多寡）と捉える。これについては、「2010 チャレンジ指標調査」において、「あいさつをする近所の人」（の人数）として質問された項目を、地域単位で平均化したものを用いる（データコーディングが平成17年度調査を除いて0人、1～4人、5～9人、10人以上の4カテゴリとなっていたため、平成17年度データについては実値、それ以外は各カテゴリについて0人、2.5人、7人、15人をあてて人数化を行い、小学校区ごとの平均を算出した）。本節では、この地域のSC＝住民間のネットワークを規定する要因について分析する。

1.1 分析単位

地域比較を行うにあたって、その分析単位は神戸市を網羅的・悉皆的に分割し、また地域コミュニティとして実質的意味を持つものとして、小学校区を採用した。校区以外の実質的な地域コミュニティ単位としてはその代表的なものとして単位自治会・管理組合が考えられ、本報告書他節においてはこれを単位とした詳細な分析が行われている。しかし、自治会等については地域活動が少ない、あるいはSC自体の形成が困難な地域においてはそもそも結成ができない、また活動が成立しない可能性があるため、この場合そのような地域を検討から除外してしまうことがあり得る。小学校区はこのような単位自治会等よりも広域な範囲をカバーするが、先行する関連研究でも採用されてきた経緯がある。また小学校は児童の通学という観点から一般に徒歩圏内に設置されることが多いため、近所の「顔見知り」の存在する範囲に実質的になりやすく、児童を通じた住民間の関係形成の契機も少なくないと考えられること、また小学校は地域行事等の拠点になり、近隣地域のコミュニティ活動拠点（の設置単位）として機能する可能性もあることから、本分析において分析する地域単位として設定した。

具体的な手続きとしては、各年の1万人アンケートの回答個票データについて、その質問項目に含まれる郵便番号の回答結果を用いて、平成17年度神戸市校区表に基づき市内小学校区（170区）に割り付けを行った。アンケート回答者の郵便番号によって単一の小学校区が同定できない場合は、その回答結果を複数小学校区に重み付けして按分する手法を採った（郵便番号が不明、また市外に通学小学校が割り当てられている地域の個票データについては分析から除外した）。なお、平成22年度までに小学校の合併等により、小学校区数には随時変化が生じているが、一貫して旧小学校区が存続していることを見なして処理を行った（手法の詳細および妥当性の検討については、『都市政策』（神戸都市問題研究所）127号、『行動計量学』（日本行動計量学会）37巻1号掲載の柴内論文も参照）。以下の分析では、小規模であることによって少数の回答者によってしか地域が代表されな

いことがもたらす歪みを避けるために、6回の調査の全回において、最低5人以上の回答者が割り付けられる小学校区に分析を限定した。結果として分析対象となったのは全146校区である。

1.2 指標

SCとして用いた「あいさつする近所の人」（人数）に対し、それを規定する要因として本節で用いた変数を以下に示す。

- ・ 人口：平成17年3月末時点の住民基本台帳登録人口より算出した小学校区の推定総人口
- ・ 高齢化率：上記推定総人口で、平成17年3月末時点の65歳以上人口を除いたもの
- ・ 世帯規模平均：上記推定総人口を、同様に算出した世帯数で除したもの
- ・ 居住年数平均：各年の1万人アンケートの回答における神戸市内の通算居住年（カテゴリ回答を中央値で数値換算）を小学校区ごとに平均したもの
- ・ 自家所有率：各年の1万人アンケートの回答における各小学校区の自家所有率（回答者の住宅の種類について、「持ち家」（一戸建て、もしくは長屋建て・分譲マンションなど）と回答した比率）

1.3 知見

各年度ごとに、小学校区のSCを、上記の各指標によって予測した重回帰分析を行った（表中係数は標準化偏回帰係数 β ）。

表1 各年の校区住民の平均ネットワーク規模の予測分析

| | | （「あいさつする人数」の校区平均の予測） | | | | | |
|---------|--------|----------------------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 |
| H 17 | 校区人口 | -.132 | -.114 | -.051 | -.004 | .091 | .156* |
| | 校区高齢化率 | .078 | .105 | -.127 | .158 | .234 | .325** |
| | 平均世帯規模 | .142 | .385** | .113 | .300* | .172 | .616*** |
| 各 年 | 居住年数平均 | .221* | .311** | .312** | .272** | .003 | .166* |
| | 自家所有率 | .309*** | .120 | .204+ | .160 | .168 | .251* |
| adj R2 | | .229*** | .287*** | .153*** | .162*** | .031+ | .367*** |

+ p<.1; * p<.05; ** p<.01; ***p<.001 N=146

平成17年～平成22年の期間を通じて、校区人口や高齢化率等は、地域のSCに影響を与えていると全般に言うことはできない（これらが関連を見せるのは平成22年度データのみとなる）。すなわち、都市化にともなう人口増が地域のつながりを失わせる（ただし、本分析においては地域コミュニティの単位を小学校区に設定しているため、コミュニティ規模は一定の範囲になるように統制されているとも言える）ことや、高齢化の進行により地域の活力が失われてSCが減退するなどの可能性を見出すことはできない。一方で、地

地域の世帯規模が平均的に大きいこと、また市内居住年数の長い住民が多いことや、住民の自家所有率が高いことは、SCを向上させる可能性が高いということが多くの年度の結果から示されていると考えられる。世帯規模についての結果は、単身や夫婦世帯よりも、子どもとの居住など家族居住の多い地域ほどSCが発達しやすいということを示唆している。これにも関連しているが、居住年数や自家所有率との関係も、居住が流動的でなく安定的であることがSCの増大に寄与することを示している。これらは直感的にも理解の容易な結果であり、また先行研究の指摘とも一貫しているものであるが、本報告書の地域のつながりの規定関係についてのダイアグラムに表された、「ゆるやかなつながりの持つ「場から」」に結ばれた軸の二つの出発点である「夫婦や家族に団欒と社交がある」「長くからその土地に住んでいる」からの影響力が、本節の手法、データによっても確認できることを示しているとも言うことができるだろう。

ただし方法論的には一定の限界も存在する。すなわち各年度の結果は、全体として上記に示した傾向を示しているとは言えるが、それが安定的に年度を通じて一貫しているわけではない。この問題はそもそもがSCとして捉えた、近隣住民のネットワーク（あいさつする人数）の指標が不安定であることにも起因していると考えられる。例えば、隣接年間のこの指標の相関（例：平成17年の指標値と平成18年の指標値との相関）は、 $rs=.095 \sim .326$ であった。同様に個人データを基として作成した居住年数平均および自家所有率に関しては、それぞれ $rs=.441 \sim .832$ および $rs=.700 \sim .792$ であったことと考えると、「あいさつする人数」は個人差を反映している部分が比較的大きく、居住状態のような、指標がサンプリングした個人の測定によって構成されていても、地域の特性も同時に反映しやすいものとは性質が異なっているという側面が考えられる。このため本分析では年度ごとに独立した予測を行い、単年度内ではそれぞれ一貫した傾向を見出すことが可能であったため、少なくともマイクロレベルにおいては、家族居住、また安定的居住が社会的ネットワークを拡大させることが示唆されると考えた。この指標の不安定性の問題は、多年度データを生かした因果モデルの構築や多母集団解析の実行などの検討とも併せて今後の課題である。

2. SCと地域活動、参加交流との関係

本節ではまず、前節で検討したSC、およびその他の要因が地域の活動を促進させる影響をどの程度持ちうるのかについて検討する。

2.1 指標

「神戸2010ビジョンチャレンジ指標現状調査」において、「日常生活における活動」として全10項目の活動頻度が測定されている。これらの関連パターンを因子分析等の手法を用いて検討したところ、安定的に一つの因子としてまとめられる以下の4つの項目が抽出された。この(4)「地域で子どもの見守りや青少年の健全育成の手助けをしている」、(6)「自治会活動などの地域活動に参加している」、(9)「防災訓練など防災に関する地域の活動に参加している」、(10)「防犯パトロールなどの防犯に関する地域の活動に参加している」という活動項目は全てについて「地域」という言葉を含み、地域活動・参加を広範に網羅したものとなっている。この4項目について、小学校区における活動率（「よくしている」「たまにしている」と回答した比率）を加算した値を、小学校区における地域活動スコアとした（なお、(5)「地域で高齢者や障害者の見守りや生活の手助けをしている」という項目は、この地域活動スコアを構成した因子に必ずしも含まれるものとはならなかった。この項目は当然に地域活動的要素を含んでいると考えられるが、特に高齢者の生活の手助けなど、住民の個人状況を反映しやすいとも考えられるため、ここでは除外した）。

2.2 知見

前節同様、各年度ごとに小学校区の地域活動スコアを、校区の各特性およびSCの各指標によって予測した重回帰分析を行った（表中係数は標準化偏回帰係数 β ）。

表1 各年の校区住民の地域活動スコア平均の予測分析
（「子どもの見守り」「自治会」「地域防災」「地域防犯」総和の予測）

| | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 |
|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| H 17 | 校区人口 | -.005 | -.129 | -.047 | -.259** | -.135 | -.073 |
| | 校区高齢化率 | .087 | -.121 | .113 | .136 | .230+ | .209 |
| 各 年 | 平均世帯規模 | .414** | .445** | .303* | .399** | .419** | .398** |
| | 居住年数平均 | .010 | .362*** | .036 | -.105 | .043 | -.123 |
| | 自家所有率 | -.011 | -.033 | .186+ | .017 | .116 | .150 |
| | 住民ネットワーク | .463*** | .137+ | .147+ | .308*** | .333*** | .182* |
| | | .412*** | .381*** | .199*** | .375*** | .346*** | .291*** |

地域の特性という観点からは、平均世帯規模が地域活動スコアに安定的に正の関連を有しており、（単身、二者世帯と比べて）家族居住の多い地域であるほど、地域活動が盛ん

であるという関係が読み取れる。それに加えておおむね一貫して見られるのは、「あいさつする近所の人数」で測定した近隣住民のネットワークの発達＝SCが、同様に地域活動スコアと正の関係を示しているということである。前節と組み合わせると、平均世帯規模が大きく、安定的な居住者の多い小学校区においては近隣のネットワークが発達しやすく、そのネットワークが地域活動を増大させているということが示されており、それに加えて世帯規模そのものが、ネットワーク形成という経路とは独立して地域活動の増大に寄与しているということとなる。平均世帯規模が大きいということは、主に子どもとの居住が多い地域であるということを示していると考えられ、それ自体が地域活動のニーズそのものを作り出していることや、従来から築かれ蓄積された実績をそのような地域が有していることが、活動を盛んにしているという側面もあるだろう。実際、地域活動スコアは毎年異なるサンプルによって小学校区ごとに算出されているが、その隣接年間の相関は $rs=.325 \sim .512$ であり一定の高さを有している。すなわち、地域活動の積極性の程度自体は、異なる住民によって測定してもある程度安定的に観察できるものであり、これは地域に根付いた活動が単に個人に存するものではないということを示唆している。いずれにせよ、地域のネットワーク形成＝SCの程度が地域活動の積極性を規定していることが確認されたことは意義深い。

2.3 補足分析：参加・交流の持つ影響力

ここで、地域活動の活性化のためには住民のネットワークの拡大を目指す必要があるが、地域住民の居住プロフィールのようなデモグラフィックな特性以外の行動的側面の中で、ネットワークの発展に関連する要因はあるだろうか。ここで、「神戸 2010 ビジョンチャレンジ指標現状調査」においては市民の「日常生活における活動」として、ここまで地域活動スコアとして利用した 4 項目以外にも各種の参加行動が測定されている。ここでこれらの関連パターンについて再検討を行ったところ、(1)「運動やスポーツを行っている」、(2)「文化活動を行っている」、(7)「ボランティア・NPO 活動を行っている」の 3 項目について一つにまとめることができると考えられた。これらは住民の日常的活動を通じた交流に関わる変数であると考えられ、地域活動スコアと同様に小学校区における活動率（「よくしている」「たまにしている」と回答した比率）を加算した値をその地域の「参加交流スコア」として構成した（隣接年間相関は $rs=.042 \sim .308$ であり、このスコアについても個人に属する側面が大きいことは否定できない）。なお「地域活動」「参加交流」スコアに用いなかった残余の 3 項目については、(3)「インターネットを利用している」が必ずしも交流を指すものではないこと、(5)「地域で高齢者や障害者の見守りや生活の手助けをしている」は地域活動スコアに近いものの、ニュアンス上むしろ回答者本人の個人的事情が反映すること、(8)「栄養や食生活に気をつけている」は基本的に個人傾向を指すことなどの観点よりこれらの指標値から除外した。

「参加交流」「地域活動」、そしてあいさつ人数によって測定された住民の「ネットワーク」の 3 変数の関連について、主たる関心は「地域活動」の推進であり、その基盤として「ネットワーク」が存在するという前提の下で、参加交流スコアの高い住民が多く住む地域においては、そのような活動を通じて、あるいはそのような活動により獲得したスキルにより住民ネットワークが発達しやすく、結果的に地域活動が推進されやすいというモ

デルを仮定した。ここで指標の不安定性などの事情を考慮した上で、表1の中で住民ネットワークと地域活動スコアとの関連の高い平成17年と平成21年のデータについて特に取り上げて、第1段階で参加交流スコアを、第2段階で住民ネットワークを投入する階層的な手法によりこのモデルの妥当性について検討した(表2)。

表2 各年の校区住民の地域活動スコア平均の予測分析
(「子どもの見守り」「自治会」「地域防災」「地域防犯」総和)

| | | H17 | | H21 | |
|---|-----------|---------|---------|---------|---------|
| H | 校区人口 | -.059 | -.001 | -.103 | -.132 |
| | 17 校区高齢化率 | .133 | .094 | .284* | .223+ |
| 各 | 平均世帯規模 | .482** | .417** | .470*** | .421** |
| | 居住年数平均 | .097 | .002 | .022 | .030 |
| | 自家所有率 | .098 | -.030 | .091 | .073 |
| | 年 | | | | |
| | 参加活動スコア | .130+ | .085 | .212** | .125 |
| | 住民ネットワーク | | .453*** | | .301*** |
| | | .261*** | .415*** | .276*** | .354*** |

+ p<.1; * p<.05; ** p<.01; ***p<.001 N=146

両年度においても、ネットワーク規模を投入しない第1段階においては、参加活動スコアが高いことが地域活動スコアと関連しているが、住民のネットワーク規模を第2段階で同時投入すると、参加活動スコアと地域活動スコアの関連が消失し、ネットワーク規模と地域活動スコアとの関連だけが残存する。この結果は、地域住民の参加活動が活発であることが、ネットワーク規模の大きさを媒介する形で最終的に地域活動スコアと関連するという連関があり得ることを示唆していると考えられる。ただし、ここでの参加交流とは必ずしも地域に限定されて行われているわけではない。いわゆるNPO・ボランティア活動が、必ずしも地域活動参加と同じ次元に収斂しなかったことからそれは示唆される。スポーツ、文化活動やボランティアといった参加交流活動を、いかに地域のネットワークの発達と結びつけていくかは一つの課題となるだろう。

3. 地域特性によるクラスター別（小学校区による分類）のSCについて

ここまでの分析は、基本的に神戸市内の各小学校区をいわば一直線に並べ、地域のどのような特性が、別の特性と関係するかの検討を行ったものであった。しかし当然のことであるが小学校区は質的に大きな違いを有しており、諸特性の関連メカニズム、あるいは実践的な観点からのいわば「処方箋」は地域ごとにさまざまに異なると考える方がむしろ自然である。本節では、小学校区という地域単位を類型化することを試みる。

3.1 知見

神戸市の170小学校区を、平成17年時点のデータによる各種のデモグラフィック・プロフィールを中心の変数として用い、類似した小学校区をいくつかのグループに分類する手法であるクラスター分析（SPSSによるTwoStep cluster法：AIC基準・全変数標準化）を行った（表1）。

表1 小学校区のデモグラフィック特性によるクラスター分類

| クラスター | 小学校区数 | 推定人口 | 児童数 | 世帯規模 | 高齢化率 | 居住形態 | | | 就業形態 | | |
|--------|---------|-----------|---------|-------|-------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|
| | | | | | | 持ち家戸建て | 持ち家マンション | 賃貸その他 | 居住年数 | フルタイム | 自営自由 |
| クラスター1 | 17 (4) | 2766.235 | 133.059 | 2.676 | 0.262 | 0.903 | 0.008 | 0.089 | 24.292 | 0.302 | 0.095 |
| クラスター2 | 36(36) | 8960.604 | 466.889 | 2.437 | 0.199 | 0.730 | 0.100 | 0.167 | 19.974 | 0.256 | 0.077 |
| クラスター3 | 58(51) | 7262.695 | 308.517 | 2.082 | 0.236 | 0.425 | 0.209 | 0.364 | 18.829 | 0.259 | 0.106 |
| クラスター4 | 38 (34) | 13989.476 | 690.474 | 2.224 | 0.181 | 0.292 | 0.420 | 0.284 | 15.599 | 0.293 | 0.086 |
| クラスター5 | 21 (21) | 10261.992 | 775.952 | 2.871 | 0.112 | 0.646 | 0.225 | 0.125 | 12.265 | 0.349 | 0.057 |

（小学校区数かっこ内は、本報告書で分析を限定した146区の分類数）

ここで、実際に分類された典型的な小学校区を参考にしながら、各クラスターの解釈・命名を試みた。クラスター1は、人口が際だって少なく、また児童数の少なさ、高齢化率の高さ、戸建て持ち家率の高さと居住年数の長さが際だっており、郊外地域などの「小規模コミュニティ」型と命名することができる。続いてクラスター4、5はその人口、児童数の多さなどが際だちまた高齢化率が低く居住年数が短めであるなど全体として類似しており、現在最も活力ある居住地であると考えられるが、大きな違いは前者の持ち家形態がマンションを、後者が戸建てを中心としているということである。これをふまえて前者を「マンションタウン」型、後者を「新興ニュータウン」型とした。ここで、クラスター2もクラスター5「新興ニュータウン」型と同様に戸建て持ち家率が高いが、一方で全体として人口が縮小気味で児童数が少なく、高齢化率の上昇が見いだせる（ただし、クラスター1ほど小規模コミュニティを形成しているわけではない）。これは従来の意味での「ニュータウン」が歴史を経て変化したものであると考えることができる。この型を「オールドタウン」型とした。最後にクラスター3であるが、人口規模等の特性は中程度であるものの、世帯規模平均がほぼ二人と最も小さく、児童数は小規模コミュニティ型に次ぐ少なさで、また借家率が高いという特徴を持っている（また高齢化率も比較的高い）。典型的に想定できるのは都市中心の賃貸・単身居住の多い地域や下町などであり、これを暫定的に「インナーシティ」型とした。ここで、所属数の少ない「小規模コミュニティ」型

を除く4類型について、平成17年データによるあいさつ人数と地域活動スコアを比較したものが図1である。

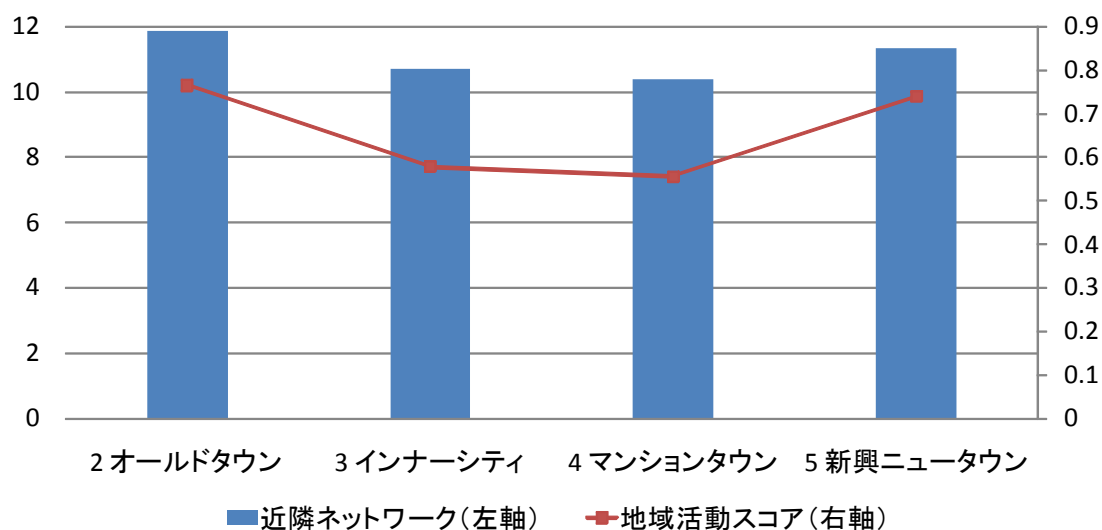


図1 小学校区クラスターとソーシャル・キャピタル指標 (平成17年)

基本的に戸建て比率の高いオールドタウン型、および新興ニュータウン型で近隣ネットワークが発達し、またそれと連動して地域活動も盛んである一方で、インナーシティ型およびマンションタウン型においては両者が低く、これは直感的にも理解可能である一方、クラスター分類の妥当性の傍証ともなる結果である ($F(3, 138)=2.58, p<.1$; $F(3,138)=7.88, p<.001$)。

ここで、平成21年の1万人アンケートにおいては、「近所づきあい」の内実について「立ち話をよくする近所の人」「おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の人」の2領域について詳細に質問していたため、小学校区クラスターごとのそれらの比較を図2に示す。

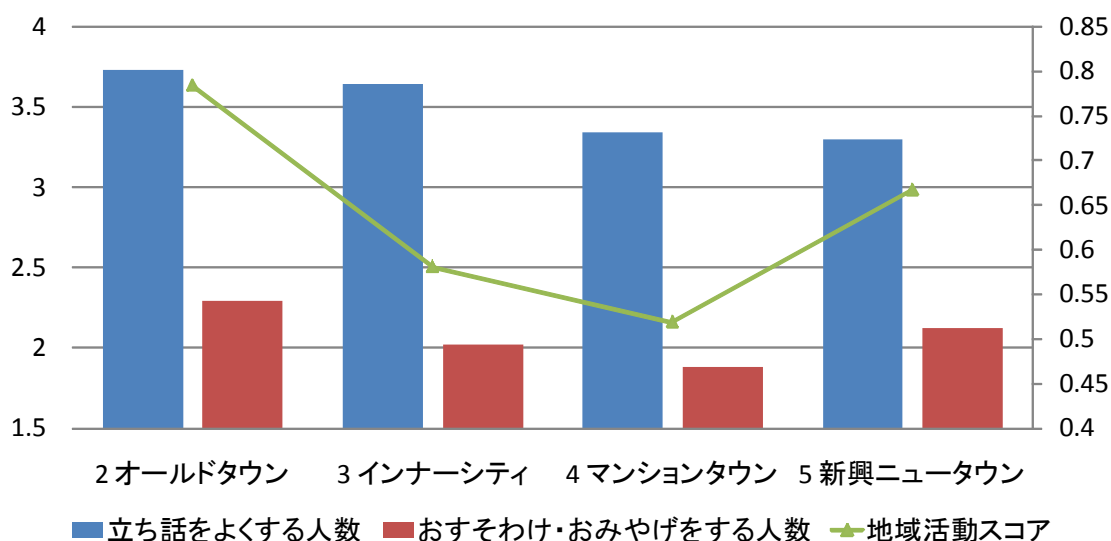


図2 小学校区クラスターと対人関係 (平成21年)

立ち話をよくする人数についてはクラスターごとに明確な差異は認められなかったものの (F(3, 138)=1.31, n.s.)、「おすそわけ、おみやげ」に関してはインナーシティ、マンション型で低い傾向が認められ (F(3, 138)=4.04, p<.01)、こういった相互のやりとりがこれらの地域では少ない傾向があることがわかる。

3.2 小学校クラスターごとの住民ネットワークへの影響因

ここで、どのような地域では住民ネットワークが発達し、あるいは衰退しているのかを小学校区クラスター毎に検討することによって、地域特性を考慮に入れた上での各小学校区における SC の促進要因について検討を行った。ここで利用した項目は、平成 21 年度調査によって測定された「あなたがお住まいの地域の様子」(問 2) の 12 項目(全 16 項目のうち、非行・犯罪イメージを除いたもの)の各小学校区住民の肯定率である。これらの地域特性について平成 21 年データにおける住民ネットワーク、および地域活動スコアとの間で有意な相関(10%水準)が得られたものを示したものが表 2 である(住民ネットワーク規模の大きい地域ほど●印の、また地域活動の盛んな地域ほど、・印のついた傾向を有している)。

表 1 住民ネットワーク・地域活動の盛んな地域の特性

| 「あなたがお住まいの地域の様子」 | オールド タウン | インナー シティ | マンション タウン | 新興 ニュータウン |
|---|-------------|-------------|--------------|--------------|
| (1)地域の活動には、老若男女を問わず、様々な住民が参加している | ・ | ●・ | ●・ | ・ |
| (2)地域の活動には、住民だけでなく、地元の商店や企業などの団体も参加している | | | | |
| (3)住民が主体となって行事・イベントを開催している | ・ | ・ | ・ | ・ |
| (4)子どもと大人が一緒に参加できる行事・イベントがある | ・ | | ・ | ・ |
| (5)公園の清掃などのまちの美化活動が盛んに行われている | ・ | ・ | ・ | ・ |
| (6)地域が今かかえている課題が何か知っている | ・ | ●・ | ・ | |
| (7)地域が課題を解決するときには、たくさんの人が手助けしている | ・ | ●・ | ●・ | ● |
| (8)住んでいる地域の魅力について知っている | | | | |
| (9)地域の中で活動しているボランティアやNPO団体などを知っている | | ●・ | | |
| (10)近所の住民同士で努めてあいさつをしている | | | ●・ | |
| (11)地域の大人と子供たちがあいさつをしている | | ●・ | ●・ | ・ |
| (12)駐輪・駐車のマナーがよい | | ・ | ● | |

地域活動スコアの高い小学校区は、全般に老若男女を問わないさまざまな住民の参加、住民主体の行事イベント、美化活動などが行われている、また地域の課題解決にたくさんの方が手助けしているという認識を持たれており、これは同語反復的であり当然ではあるが、地域活動の持つ全般的な特性ということができよう。もともと、オールドタウン型、あるいは新興ニュータウン型は戸建ても多く住民が家族と共に安定的に居住している(いた)地域であり、住民ネットワークの形成度合いも高く地域活動も多いため、特段それらに影響を与える諸要因を見出すのは難しい(前者で地域の抱える課題の認識、後者では大人と子どものあいさつなどに違いを見出せる)。

この点で、インナーシティ型とマンションタウン型は、共に関係形成や地域活動参加と

いう点で一定の課題を有しておりその比較検討には意義があると考えられる。ここでインナーシティ型に特有の特徴としては、地域の課題解決においてたくさんの人の手助けがあり、また地域内で活動しているボランティアや NPO 団体を知っているなど反応の多い地域ほど、住民ネットワークの規模が大きくなっていることである。インナーシティは高齢化率の高さや世帯規模の小ささに加えて、持ち家率が低い傾向性があり、コミュニティ形成においては他の地域と比べて格段に困難を伴っていると考えられる。このような地域においては、とりわけ外部リソースとの接合が重要な意味を持ちうるということを示唆している可能性がある。一方でマンションタウン型は家族居住が多くまた世代的にも若い層が多い一方、居住構造的に、また住民の志向性として住民間のネットワークが形成しにくいという特徴を持っている想定される。そのような中では、大人同士が積極的にあいさつを交わすなどネットワーク作りに努めることが重要な要因となっているようである。

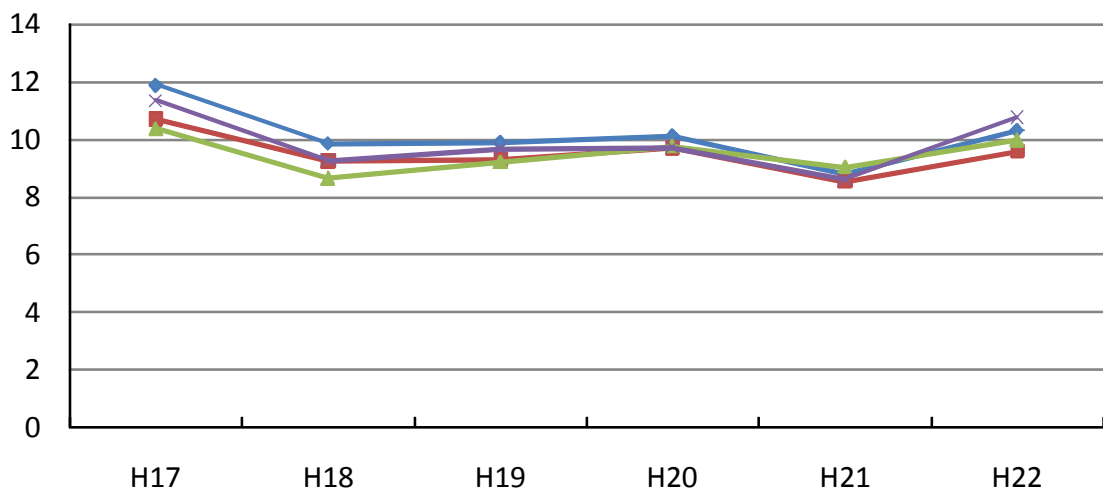
以上は小学校区クラスターごとに住民ネットワークが発達している地域の特徴を示すもので、そのような特徴に一定の差が見られることは、住民ネットワーク形成の促進、またそれを通じた地域活動の推進支援策を検討する上で、地域の特性を考慮したそれぞれ異なる取り組みが求められることを示唆するものであると言えるだろう。

4. ソーシャルキャピタルの経年変化について

では、継続的にデータを取得したこの6年間に、SC ほどのような経年変化を示したと言えるだろうか。本節では、ここまでの分析で小学校区の地域特性として中心に取り扱ってきた住民ネットワーク規模、地域活動スコア、参加活動スコアの3得点について、小学校区クラスター別にその変化を検討する。

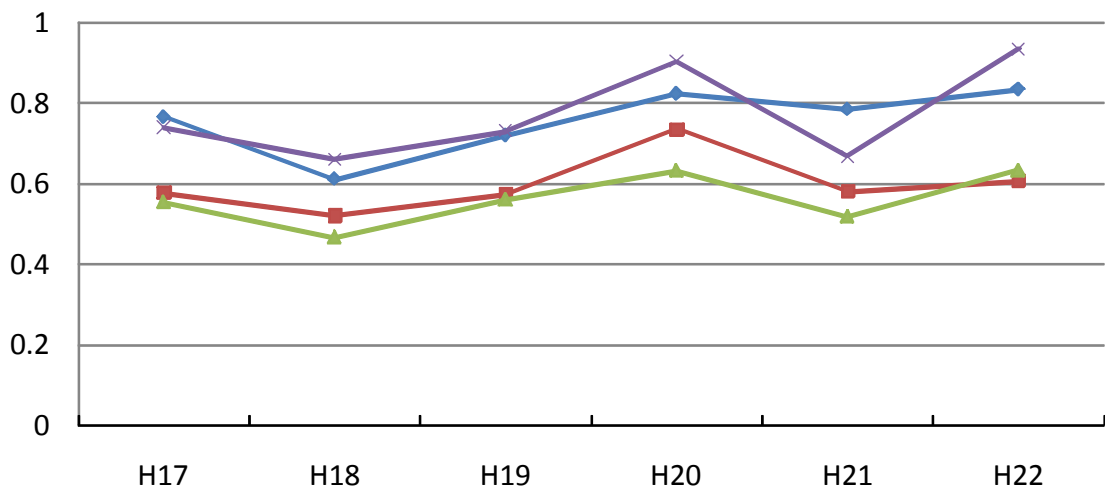
4.1 知見

以下図1～3に、住民ネットワーク規模、地域活動スコア、参加活動スコアの変化を示す。



◆ 2 オールドタウン ■ 3 インナーシティ ▲ 4 マンションタウン ✕ 5 新興ニュータウン

図1 住民ネットワーク規模 (近隣のあいさつする人数)



◆ 2 オールドタウン ■ 3 インナーシティ ▲ 4 マンションタウン ✕ 5 新興ニュータウン

図2 地域活動スコア (子ども見守り・自治会・防災・防犯)

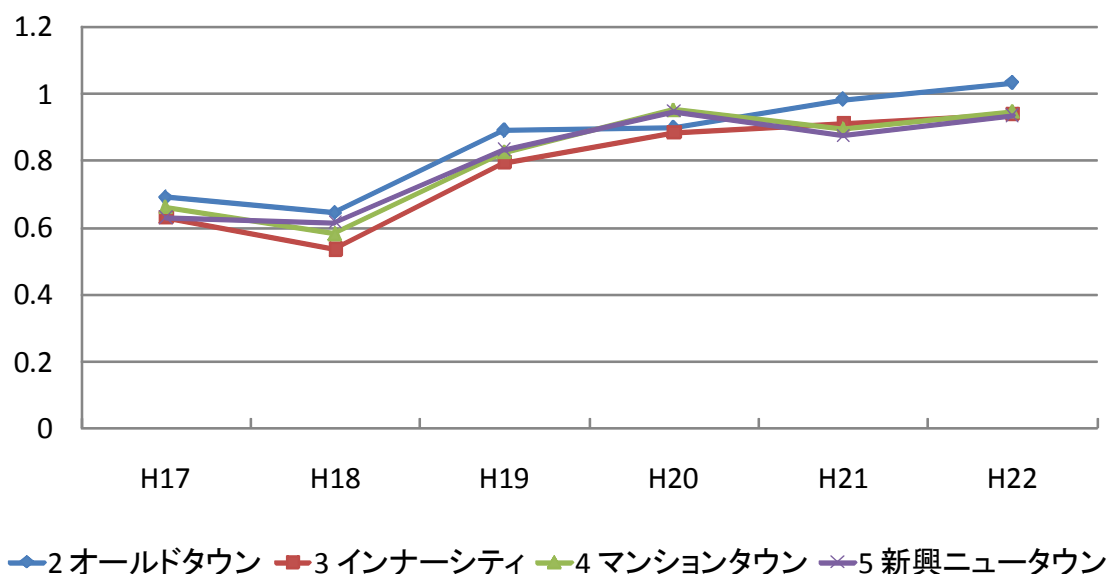


図3 参加交流スコア（スポーツ・文化活動・ボランティア）

まず住民ネットワーク規模については、平成 20・21 年を除き、概ねオールドタウン型、また新興ニュータウン型といった持ち家定住傾向のある地域で高い傾向があるものの、全体として検討した時に、調査期間を通じて大きく低下、また減少したということは難しい。次に地域活動スコアについては、「オールドタウン+新興ニュータウン」型と「インナーシティ+マンションタウン」型との間で、調査初年度から大きな差を見ることができ、調査期間を通じては、この格差が固定的に推移していたということができよう。とりわけ地域活動については、いったんそれが動き出し、また一定の制度やルール作りが進めばある程度は安定的に進行することが考えられようし、このことは地域活動スコアについて、連続年間の指標の相関係数が最も高いこととも一貫する結果である。最後に、参加活動スコアについては、これもクラスター間の差は明確ではないものの、初年度から最終年度にかけてどの地域においても一定の増加が観察されるという結果となっている。

これまでも指摘した指標の安定性、および測定をめぐる問題等も考えた場合、単年度ごとの結果から経年変化について強い推論をすることは避けるべきであるが、上記の結果から読み取れるのは、SC=住民間のつながりという点での大きな経年変化があったということではないが、一方で固定化された地域活動の格差をいかに縮小させ、とりわけオールドタウン、またマンション型といった異なる要因を抱えた地域においてそれを改善させていくかが課題となるということであるだろう。ここで注意を引くのは、「参加交流スコア」について各地域を通じた増大が示唆されていることである。これらは「スポーツ」「文化活動」「ボランティア・NPO」といった形で現れているものであり、必ずしも地域に根ざす形で、あるいは集団を巻き込む形で展開されているものとは限らない。しかし、これらは参加・交流のベースとなるものであり、それを通じた関係の形成、また地域の問題解決のための学習や手がかりを得る機会を提供するものになる可能性がある。そのよう

ないわば「市民力」の向上が示唆されていることは、前述の格差縮小のための期待を抱かせる結果とも考えることができ、このような参加を個人に閉ざされたものにするのではなく、いかに地域に根ざしたネットワーク形成と、最終的な地域活動の活性化につなげていくかを検討することが重要であると言えよう。中心の検討課題としていないが、拡大するインターネット等 ICT の利用も、そのような形で捉える必要があるだろう（『行動計量学』（日本行動計量学会）37 卷 1 号掲載の柴内論文も参照）。

5. 補遺

本報告においては、小規模であり指標値の不安定性から分析に大きなバイアスが生じる可能性があるという理由から、「小規模コミュニティ」型に所属した小学校区（170 校区中 17 校区、毎年最低 5 人の回答者による指標値の算出、という本報告の校区選択基準という観点からは 4 校区）については詳細な分析から除外した。以下ではこの校区（4 校区平均）について、参考として本報告データと対比した結果を提示する。

5.1 SC 関連変数上の特性について

平成 17 年調査による近隣ネットワーク、地域活動スコアについてはそれぞれ 17.20、1.17 であり、全クラスターに対して突出して有意に大きく、近隣のネットワークが発達し、また地域活動が活発に行われていることを示唆する結果となっており、直感的にも予測される「小規模コミュニティ」的的特性を備えていることから、このことはクラスター分類の妥当性も示す傍証とも言える。

平成 21 年調査による立ち話をよくする人数については、他クラスターより高いものの明確な差異はやはり見いだせなかったが（3.81）、おすそわけ、おみやげをあげたりもらったりする人数については、全クラスターに対して有意に多い人数が報告されている（3.34）。

5.2 SC 関連変数と関係する地域特性について

平成 21 年度調査「あなたがお住まいの地域の様子」（問 2）の 12 項目（全 16 項目のうち、非行・犯罪イメージを除いたもの）の「小規模コミュニティ」型所属校区住民の肯定率について、平成 21 年データの近隣ネットワーク、および地域活動スコアの高さとの関連ある項目について検討した（なお、校区数の少なさから関連を見出すのは難しいため、ここでのみ全 17 校区を用いた）。その結果、近隣ネットワークの高い校区と関連を示す項目としては、(2)「地域の活動には、住民だけでなく、地元の商店や企業などの団体も参加している」、(5)「公園の清掃などのまちの美化活動が盛んに行われている」、(6)「地域が今かかえている課題が何か知っている」、(9)「地域の中で活動しているボランティアや NPO 団体などを知っている」などとなった。地域活動スコアとの関連では、(1)、(3)～(8)、(11)など多くの関連を示した。

あくまで参考レベルの考察にとどまるが、地域活動スコアとの関連では、他クラスターが示す結果との間で明確な差は見出しにくいものの、「地域が今かかえている課題が何か知っている」、「地域の中で活動しているボランティアや NPO 団体などを知っている」など「インナーシティ」型と類似した関係を示すことは、人口が少なく外部とのつながりを有することが近隣ネットワークのさらなる発達に意味を持つことを示すのかもしれない。さらに小規模コミュニティ型の特徴として「地域の活動には、住民だけでなく、地元の商店や企業などの団体も参加している」との関連が見られこともこれと関係している可能性がある。

5.3 SC 関連変数の経年変化について

小規模コミュニティ型（4 校区平均）の平成 17 年～平成 21 年調査における近隣ネットワークの変化は以下のようにになっている。

| | |
|----------|------------------------------------|
| 近隣ネットワーク | 17.20→10.79→8.24→10.66→10.08→10.97 |
| 地域活動スコア | 1.17→1.30→0.90→1.24→1.00→1.24 |
| 参加交流スコア | 0.57→0.86→0.93→0.71→0.94→0.96 |

近隣ネットワークの平成 17 年の指標化は他年度と異なるため低下と言うことはできず、また各指標値は非常に不安定な可能性が否定できないが、経年変化は他校区クラスターと同様見出しにくい、参加交流スコアについてはやはり向上の傾向を示唆している可能性がある。

[参考文献]

- ・神戸都市問題研究所 『都市政策 127 号』
- ・日本行動計量学会 『行動計量学』